



AIMC Consulting Seminar

【事例：経理アウトソーシング】

～外部活用による経理・決算業務の負荷解消手法～

**Account
Information & Intelligence
Management
Consulting**

エイアイエムコンサルティング株式会社
コンサルティングサービス事業部

Agenda

■ 経理部門における環境・役割の変化

- 経理部門を取り巻く環境の変化～基準・法改正～
- ITテクノロジーの進化に伴う経理環境の変化
- 財務会計から管理会計、そして戦略会計への役割の変化
- 経理部門における環境・役割の変化と人的リソースの課題

■ 経理・決算業務のアウトソーシング対象範囲とその効果

- 経理・決算に関する主要業務一覧
- 経理・決算業務アウトソーシングで起こりうるリスクと対策
- 経理・決算業務アウトソーシングのメリット

■ 経理・決算業務アウトソーシング事例

- 事例①：電気機器業～月次決算業務のアウトソーシング～
- 事例②：物流・建築業～連結決算のアウトソーシング～
- 事例③：情報・通信業～税計算のアウトソーシング～

■ 経理・決算業務アウトソーシング

- AIMC経理・決算業務アウトソーシング
- 経理・決算業務アウトソーシングまでの流れ

経理部門における環境・役割の変化

経理部門を取り巻く環境の変化～基準・法改正～

新たな会計基準の導入や、既存の会計基準の改正に伴い、会計処理は年々複雑化している。また、金融商品取引法や消費税法の改正により、経理実務に費やす時間は増加している。

2000年

2010年

2020年

2025年

▼1990年代後半

会計ビッグバン

企業活動のグローバル化に伴い、会計基準が大幅に変更された。

例：減損会計、退職給付会計の導入等

▼2003年

四半期報告制度の導入

半期に1回であった開示が四半期に1回となり、決算・開示手続きが煩雑化した。

※2008年に法制化

▼2006年

個別注記表の作成

財務諸表から読み取れない情報を『個別注記表』として作成することが義務付けられ、収集・集計すべき情報が増加した。

▼2009年

IFRSの任意適用

国際財務報告基準（IFRS）の任意適用が開始され、IFRSを採用する企業は日本基準とIFRSの2つの基準に基づく決算が求められるようになった。



▼2019年

消費税軽減税率の導入

軽減税率制度が導入され、10%と8%それぞれの消費税管理が求められるようになった。

▼2021年

新収益認識基準の適用

売上に関する基準が見直され、履行義務に基づいた計上が求められるようになった。これにより、売上計上の処理が複雑になった。

▼2022年

電子帳簿保存法の改正

売上に関する基準が見直され、履行義務に基づいた計上が求められるようになった。これにより、売上計上の処理が複雑になった。

▼2023年

インボイス制度の導入

制度に則った請求書の発行や、受領した請求書が要件に則っているか確認が必要となった。

▼2024年

四半期報告制度の廃止

四半期報告制度が廃止されたことにより、四半期決算短信のみの対応に一本化され、開示手続きが簡素化された。

▼2027年

新リース基準の適用

全てのリース取引がオンバランスされるため、会計処理だけでなく、契約書やリース資産管理の負荷が増加する。



四半期制度の廃止に伴い一部の負荷が軽減されたものの、全般的に実務の負荷は増加傾向にある。

ITテクノロジーの進化に伴う経理環境の変化

ITテクノロジーの進化により、システムがサポートする経理業務の範囲は拡大。また、クラウド化に伴うSaaSの普及により、システムの低価格化が進み、企業が活用するシステムが増加し、経理の実務負荷は軽減している。

1990年

▼1960年代

メインフレーム・オフコンの普及

1つのコンピューターシステムであらゆる目的のために利用できる「汎用機」が業務上使用されるようになる。

▼1990年代前半

ERP (SAP) 日本上陸

企業の基幹業務全体をシステム化するERPパッケージが上陸し、情報の一元管理が進む。これにより、情報収集・分析の作業負荷が軽減。



2000年

▼1990年代中盤

PCの普及・定着

Windows95が発売され、PC普及の起爆剤となる。各拠点に配置されることにより、経理部で集中して入力していた業務が分散化される。

▼2000年代中盤

クラウド・SaaSの浸透

クラウドの普及によりSaaSが広まり、安価で導入しやすいシステムが増加。

2020年

▼2010年代中盤

RPAの普及

定型的な業務の自動化が実現できるRPAが普及し、PC操作が必要な単純作業が自動化される。

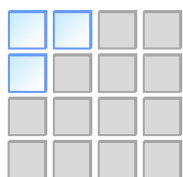
▼2020年代

AIの浸透

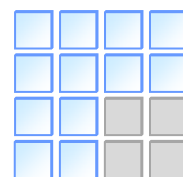
AIの業務活用が始まり、予測・分析や異常値のチェックなど、より高度な業務をシステムが担えるようになりつつある。

システムがカバーする業務領域

1990年代



2020年代



システムが対応する業務領域は、RPAやAIの登場により年々広がっており、処理の自動化が進んでいる。

入力作業の分散化



PCを始めとする各種端末の普及とクラウド化といったIT環境の整備により、入力業務は分散化されている。

ITシステムの活用により経理業務の負荷軽減が実現できるものの、対応が遅れている企業が多い。

財務会計から管理会計、そして戦略会計への役割の変化

従前において経理は、お金の管理や決算、税務申告といった過去の数字を中心に扱っていたが、グローバル化等といったビジネス環境の変化に伴い、経営をサポートするための将来予測値の取り扱いが求められるようになっている。

	財務会計	管理会計	戦略会計
目的	利害関係者に対する報告を目的とし、会計基準または税法に従って会計処理を行う。	経営者が適切な分析・判断（意思決定）を行うために必要な情報を収集・集計・処理する。	企業戦略（中長期計画）を立案するために必要な情報を収集・集計・処理する。
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 伝票起票・帳簿作成 ✓ 個別/連結決算 ✓ 納税申告書の作成 等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 予算編成・統制（予実管理） ✓ 部門別損益分析 ✓ コスト管理 等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 外部環境・内部環境分析 ✓ 中長期の見通し数値の算出 ✓ シミュレーション 等
取り扱う情報	 <p>過去の実績値</p>	<p>過去の実績値</p> <p>将来予測値（短期）</p>	<p>過去の実績値</p> <p>将来予測値（短期）</p> <p>将来予測値（中長期）</p>

管理する会計情報が過去から将来へと拡大し、経理で取り扱う情報量が増加している。

経理部門における環境・役割の変化と人的リソースの課題

経理部門の環境・役割

会計処理の複雑化・ 煩雑化

会計ビックバンに始まり、リース基準、収益認識基準の変更が業務を複雑化させた。さらに、消費税や電子帳簿保存法、インボイス制度の導入が、経理業務の負担を増加させている。

ITテクノロジーの 進化

1990年代のERPパッケージの浸透から始まり、クラウド・SaaSでのシステム展開、2010年代にはRPA、AIによるOCR技術が加わり、手作業が必要だった業務の多くが自動化された。

戦略会計への 役割の変化

戦略会計によって経営における重要な役割を果たすことが期待されている。これを実現するため、経理部門にはデータ分析力や予測シミュレーション能力の強化が求められている。

人的リソースの課題

労働人口の減少



人件費の高騰



労働時間の規制強化



労働人口の減少、人件費の高騰等により、人的リソースの確保は年々難しくなっている。

テクノロジーの進化によって作業負荷は緩和されているものの、基準・法改正に伴う会計処理の複雑化、管理会計・戦略会計へと役割の増加によって経理人材の不足は深刻化している。

経理・決算業務のアウトソーシング 対象範囲とその効果

経理・決算に関する主要業務一覧

経理・決算業務		専門性	アウトソーシングの適合性
伝票起票	売上・仕入、費用計上など 日次取引の伝票起票	低	○ データ入力等専門性が低く、標準化が容易な業務であるため、業務自体が外部委託に向いている。
債権債務管理	売掛金・買掛金の管理、 入出金管理	低	○ 定型業務として日々発生し、頻繁に入金や支払期日の確認が必要であるため、外部委託に向いている。
現預金管理	現金の授受や預金の 残高管理	低	✕ 資金繰りや現金の授受において資産へのアクセスが必要であり、セキュリティ上の懸念があるため、外部委託には不向きである。
棚卸資産管理	棚卸資産の在庫管理、 評価と帳簿の調整	中	△ データ入力や帳簿の突合、月次の評価計算は定型化できるため、資産管理を除いて部分的な外部委託に向いている。
固定資産管理	固定資産の取得・廃棄処理、 減価償却計算	中	△ 固定資産の減価償却計算や台帳更新は定型化できるため、資産管理を除いて部分的な外部委託に向いている。
個別決算業務	個別財務諸表の作成、 帳簿の締め処理	高	○ 一部資産項目の計算に高度な専門知識を要するが、仕訳や帳票作成など定型業務が多いため、外部委託に向いている。
連結決算業務	子会社の個別財務諸表確認、 連結財務諸表の作成	高	○ 消去仕訳の作成や子会社の個別財務諸表確認などの標準化とパッケージシステムの成熟化により、外部委託に向いている。
税務申告	法人税・地方税・消費税の 計算・申告書作成	高	○ 税務申告には専門知識が必要なことに加え、専用システムの使用により精度を高めることができるため、外部委託に向いている。
開示業務	決算短信・有価証券報告 書の作成	高	△ 企業独自で作成すべき情報が多いものの、システムが対応している定型項目も多いことから、部分的な外部委託に向いている。
管理・戦略会計	予算編成・統制、分析、中 長期見通し、シミュレーション	高	✕ 企業固有の経営戦略や市場環境に基づいたデータ分析や予測シミュレーションが必要となるため、外部委託には不向きである。

経理・決算業務アウトソーシングで起こりうるリスクと対策

アウトソーシングには、コスト増加、コミュニケーションの煩雑化、非効率な業務の委託、情報漏洩などのリスクが伴う。これらを完全に防ぐことは難しいものの、事前に十分な準備と対策を講じれば、リスクを最小限に抑えることが可能である。

想定よりもコストが高くなる

アウトソーシング先で想定以上に多くの工数が費やされてしまい、契約当初に見積ったコストを大幅に超える結果となっても、簡単に解約できない（後任がない）。



業務の範囲、実施内容、想定工数を可視化し、工数単位ではなく、業務単位で金額を固定する。

コミュニケーションの煩雑化・複雑化

一部の業務を社外にアウトソーシングすることで、決算など業務を遂行するうえでのコミュニケーションが取り辛くなってしまいう可能性がある。



コミュニケーションルールを設け、電話やチャットツール用いた密な連携体制を確立する。

非効率な業務を委託してしまう

現行に潜む無駄な業務や非効率な作業をそのまま外部委託してしまうことで、業務改善やITツール化等の機会を逃してしまい、コストメリットを十分に得ることができない。



業務可視化・標準化を進め、アウトソーシングを依頼することでコストダウンまで図る。

情報漏洩の懸念が払拭できない

業務を遂行するうえで機密性の高い財務情報や個人情報アウトソーシング先と共有しなければならないため、情報漏洩のリスクが高まり、その不安感が拭えない。



NDAだけでなくSLA（サービスレベルアグリーメント）を締結し、情報の取り扱いに関する明確なルールを定める。

経理・決算業務アウトソーシングのメリット

専門的なノウハウを活用することで、経理・決算業務体制は安定化し、最小限の人的リソースで決算対応が可能となる。そのため、人員採用・育成にかかるコストと時間が最小限になり、社内のリソースを管理・戦略会計へ集中することができる。

専門的なノウハウの活用

アウトソーシングサービスを提供する会社は、対象となる業務を専門で担っているため、専門知識やノウハウが豊富にある。会計基準や法制度の改正に対する対応も任せることができるため、キャッチアップが不要になる。

改正等によるキャッチアップ時間の削減

経理・決算業務体制の安定化

アウトソーシングサービスにより、常に一定の品質の業務をスケジュール通りに安定的に遂行してもらえるようになる。これにより、退職などといった担当者の急な離任による体制面でのリスクが払しょくされ、体制の安定化を図ることができる。

安定した経理・決算業務の遂行

社内リソースの最適配置

定型業務（財務会計の領域）をアウトソーシングすることにより、社内リソースを管理会計や戦略会計といったより重要な業務に集中させることができる。これにより、企業全体の意思決定速度の向上も図ることが可能になる。

管理会計・戦略会計へのリソース集中

採用・人材育成コストの削減

経理・決算業務は、経験や知識が求められる分野であるため、採用にあたっての対象者が少なく、更に育成に時間がかかる。しかし、アウトソーシングを活用することで、採用・人材育成コストを削減することができる。

専門知識をもった人材雇用・育成時間の削減

経理・決算業務アウトソーシング事例

事例①：電気機器業～月次決算業務のアウトソーシング～

企業概要

事業内容： 電気製品の製造・販売
 上場区分： 上場
 連結売上高： 約130億円

従業員数： 約100名
 経理部員数： 4名



アウトソーシングの背景・目的

業績の悪化を契機に経理部門の人員削減が行われ、全く余裕がない4名体制で業務を遂行していたが、そのうち**1名が1か月後に退職**することになる。1か月後までに経理スキル・知識をもった新規採用はほぼ不可能なばかりか、3名での月次決算対応は困難であるため、引継ぎが容易な定型的な作業をアウトソーシングすることに決定した。

アウトソーシングの対象業務

月次決算における以下の業務

- 費用計上
- 入出金管理
- 売上・仕入計上
- 支払管理

※月130時間分の作業



引継ぎの時間がほとんど確保できない状態であったため、自社のリソースは難易度・付加価値の高い業務に集中させ、**定型業務をアウトソーシング化**する方針で推進した。



アウトソーシングの効果

経理の知見・資格を持ったコンサルタントが対応することで、**引継ぎの時間と欠員の影響を最小限に抑え**、最初の月次決算も滞りなく業務を遂行することができた。また、AIMC側では複数の担当者に対応できるようにマニュアル化を推進したため、特定の担当者に依存せずに**安定した業務運営が可能な環境を構築**できた。

事例②：物流・建築業～連結決算のアウトソーシング～

企業概要

事業内容： エネルギープラントの建築
 従業員数： 約1,100名
 上場区分： 上場
 経理部員数： 8名
 連結売上高： 約540億円



アウトソーシングの背景・目的

建設業の許可更新には財務諸表の提出が求められるが、直近で合併したため新しく準備し直す必要が発生した。
過去2期分の財務諸表（合併前の2社の連結財務諸表）を準備する必要があったが、連結の知見を持った担当者は限られており、更に他の経理担当者が退職してしまったため、リソースがひっ迫していた。

アウトソーシングの対象業務

- 内部取引を消去した連結財務諸表の作成
- 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 完成工事原価報告書
 - 株主資本等変動計算書



事業継続のために許可の申請を期限までに対応する必要があったが、
 経理部員の急な離脱によってスキルを持った人材の確保ができず、困り果てていた。



アウトソーシングの効果

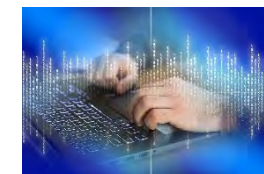
急な依頼で調整が困難であったが、過去にお取引のあったお客様であり、事情が事情だけに急遽人員を調整し、最低限のリソースを確保。連結の知見を持ったコンサルタントが各種財務諸表を作成し、期限までに無事申請を提出することができた。

事例③：情報・通信業～税計算のアウトソーシング～

企業概要

事業内容： ソフトウェア開発
 上場区分： 上場
 連結売上高： 約30億円

従業員数： 約120名
 経理部員数： 2名



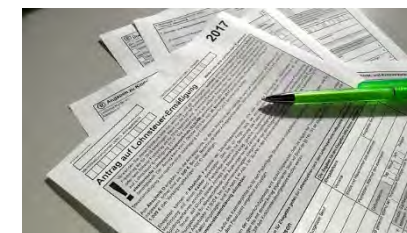
アウトソーシングの背景・目的

非上場であったため、一部の業務は外部に委託し、経理部員2名で決算の対応を行っていたが、**上場を機に経理業務の負荷が増加**。更に海外拠点の設置も予定されていたため、英語対応のできる経理部員の確保も求められていた。幸いにも経理部員の確保が順調に進んでいたが、**四半期決算における法人税等の税金計算要員が確保できずにいた**。

アウトソーシングの対象業務

四半期決算における各種税金の計算

- 法人税
- 地方税
- 事業所税



税務申告は顧問税理士に委託していたが、
 四半期決算における各種税金計算に対応するリソースを確保できずにいた。



アウトソーシングの効果

決算開始前にスケジュールを策定・調整し、スケジュールに合わせてAIMC側で税計算の対応要員を確保。AIMC側で保持している税務申告システムを用いて各種税金の計算を実施。また、**計算処理のマニュアル化を進めることで、安定した品質とリソースの確保を実現した**。

経理・決算業務アウトソーシング

AIMC 経理・決算業務アウトソーシング

■ AIMCの経理・決算業務アウトソーシングなら

クライアント企業様の状況

社員の突然の退職や決算期の人手不足など、経理部門が直面する人材不足

急な人員不足への対応

試算表作成や単体・連結決算といった重要な業務を、アウトソーシングで迅速に引き受け、お客様の負担を軽減

幅広い業務対応

債権債務管理や固定資産管理などの経理業務を、オンサイトまたはオフサイトのどちらでも遂行可能なことに加え、日本の会計基準以外のIFRSやUS-GAAPにも対応可能

■ 経理業務のアウトソーシングによる効率化と柔軟な対応



決算業務 負荷の軽減

決算期に入ると慢性的に人手不足に陥る場合でも、決算業務をアウトソーシングすることにより、コンパクトな経理体制を実現できます。



教育コストの 抑制

経理業務・決算業務に知見を持ち、精通した人材が担当しますので、業務の引継ぎに費やす時間を最小限に留めることが可能です。

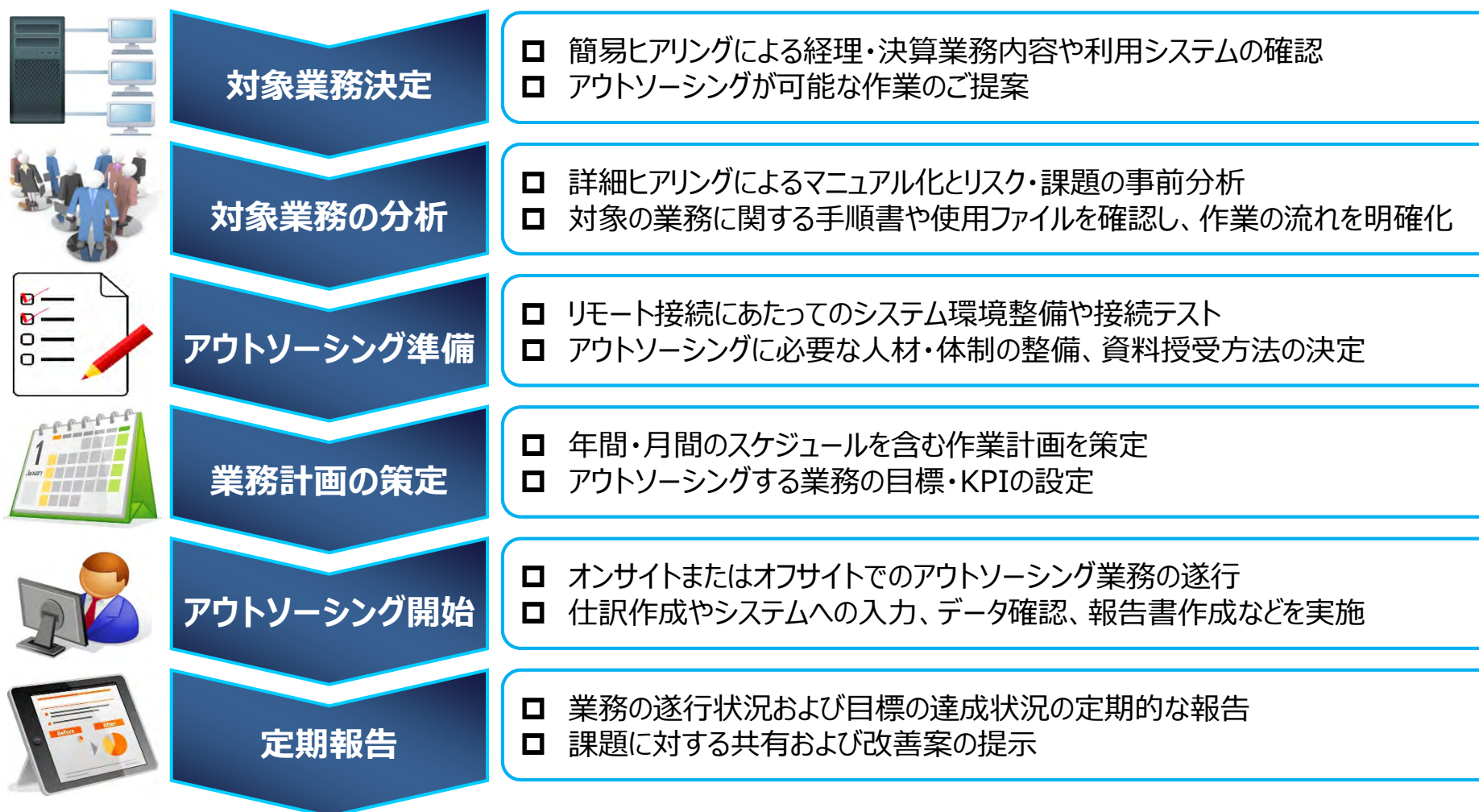


全部・一部請負 要員派遣

「全ての作業を委託したい」「一部作業を委託したい」「忙しい時だけ経験者に助けてほしい」といったお悩みに対して、経理業務を請負・代行します。

AIMC 経理・決算業務アウトソーシングまでの流れ

経理・決算業務の経験を有する弊社のコンサルタントが、お客様の業務を遂行いたします。業務課題に合わせた最適なアウトソーシングサービスを提供し、業務の効率化と精度向上をサポートいたします。



有料マスター講座のご案内

有料マスター講座は、【講義】と【演習】による実務研修となります。

- ▶ 専用の動画配信サイトにて、【3日間見放題】で配信しております。
- ▶ 配信期間内であれば、**何度でも繰り返し視聴**することができます。

【業務改善マスター講座】業務の可視化から改善対象業務と改善施策の見つけ方

【RFI・RFPマスター講座】自社要件に合った最適なシステム選定の進め方・演習

【J-SOXマスター講座】全社統制における整備・運用評価演習

【J-SOXマスター講座】決算統制全社における整備・運用評価演習

【J-SOXマスター講座】3点セット（業務記述書・業務フロー図・RCM）作成演習

【J-SOXマスター講座】決算統制個別における整備・運用評価演習

【J-SOXマスター講座】業務プロセス統制における整備・運用評価演習

【J-SOXマスター講座】IT全般統制における整備・運用評価演習

【J-SOXマスター講座】内部統制評価効率化の実践的手法と評価効率化に向けた演習

【内部監査マスター講座】監査チェックリスト作成演習

詳細はAIMCホームページ（<https://www.aimc.co.jp/seminar/>）をご確認ください。

AIMC

AIM Consulting

エイアイエムコンサルティング株式会社

<https://www.aimc.co.jp>

不明点等につきましては、下記よりお問合せください。

<http://www.aimc.co.jp/inquiry/>